

市政を問う

一般質問は26人の議員により4日間にわたって行われました。ひきこもり支援や市の財政状況、盛岡南地区物流拠点整備など広範囲な市政課題について質問がありました。



細川 由香里
(創盛会)

このほかの質問

- ・こども相談室の現状
- ・市長の選挙公約
- ・下水道未使用世帯への対策と現状

年収103万円の壁の見直しの影響

問 所得税の基礎控除などの引き上げにより、年収103万円の壁が178万円まで引き上げられた場合の市税の減収額は。

答 住民税の基礎控除額が75万円引き上げられた場合を試算すると、個人市民税が約64億円の減収となることが見込まれる。

共同養育計画作成のサポート制度

問 離婚する親が離婚後も子どもの養育に関わる共同養育計画の作成費用を、市が補助するサポート制度が必要と考えるが、所見は。

答 養育事項の取り決めは子どもにとって望ましく、養育計画の作成は重要な課題であることから、国の調査研究結果を踏まえ検討する。



千葉 順子
(盛友会)

このほかの質問

- ・産業振興基金の創設
- ・今後のいわて盛岡シティマラソンの継続

中小企業振興基本条例の検討状況

問 中小企業振興基本条例の制定について、5年12月定例会で積極的に検討していく旨の答弁があったが、現在の検討状況は。

答 事業者とともに考え、作り上げることが肝要であり、地域事業者などの意見を丁寧に伺いながら効果的な条例の制定に向けて検討する。

県営ブロックごみ処理体制

問 ごみ処理の最終処分体制の確立に向けた課題解決のために、盛岡広域8市町でどのような協議が必要だと考えるか。

答 将来的な埋立処分量の試算や新たな最終処分場の整備費用の調査など、広域圏域の最適な最終処分体制について協議や検討を進める。



後藤 百合子
(無所属)

このほかの質問

- ・総合評価落札方式への所見
- ・地域ねこに対する市の地域対応策
- ・有害鳥獣対策

盛岡広域都市計画とインフラ整備

問 他市町に居住する本市内就業者の納税と本市のインフラ整備に対する所見と対応は。

答 都市計画において、道路は各市町がそれぞれの税収に基づく財源で整備し、ネットワーク化させることで都市全体の機能を確保するものであり、県などと十分な調整を行っている。

盛岡南地区物流拠点整備事業

問 盛岡南地区物流拠点整備事業の事業費圧縮に取り組むとのことであったが、検討結果は。

答 都市計画道路以外のインフラ整備に国の交付金などの財源確保が困難であり、上下水道は既設配管の活用などで事業費を圧縮し、開発事業者が整備を行うことの協議を継続している。



小笠原 秀夫
(盛友会)

このほかの質問

- ・ソーシャルスキルトレーニングの各学校への導入
- ・J3復帰に向けた市の支援

一般廃棄物収集運搬業の新規許可

問 遺品整理などで発生する家庭ごみに限定した一般廃棄物収集運搬業許可を実施しては。

答 一般社団法人盛岡市廃棄物業協会からは、事前相談の上、調整を図ることで現体制で対応は可能であるとの回答を受けたが、今後も遺品整理などの需要への対応状況の把握に努める。

地域スポーツクラブ活動

問 部活動の地域移行が進む中、地域スポーツクラブ活動の定義を明確にし、認定団体は市の施設などを優先利用できる制度が必要では。

答 地域クラブ活動の在り方を検討する協議会の設立を進めており、協議会において本市の実情に合った活動内容の方向性を定める。



菊田 隆
(盛友会)

このほかの質問

- ・姉妹都市・友好都市との交流の現状と今後の在り方
- ・給食無償化財源への不用額の活用

ひきこもり支援団体との懇談

問 ひきこもり支援センター開設の課題解決のため、民間支援団体と積極的に話し合いをする考えはあるか。

答 ひきこもり支援を実施している民間支援団体や家族会などと懇談の場を設け、意見を伺いながらセンター開設に向け課題解決を図る。

盛岡つなぎ温泉の振興

問 盛岡つなぎ温泉の今後の具体的な振興策は。

答 盛岡さんさ踊り常設公演への支援の拡充を検討するほか、国内外へのプロモーションを展開するなど誘客促進に取り組んでおり、引き続き一体となって継続した取り組みを進める。



盛岡つなぎ温泉の振興策を



鈴木 聖子
(公明党)

このほかの質問

- ・近隣事例を参考とした帯状疱疹ワクチンの取り組み
- ・6年度除排雪対策

医療的ケア児支援の看護師の孤立

問 医療的ケア児が必要とする支援を1対1で行う学校の看護師が、悩みを抱え、孤立しないよう看護師同士のつながりなどが必要では。

答 各学校の看護師同士のつながりのため、オンライン情報交換の機会や指導的立場の看護師の委嘱など他市の事例を参考に検討する。

ひきこもり支援に特化した体制

問 ひきこもりの人数は今後も増加が見込まれることから、ひきこもりに特化した体制として、初めから最後まで継続して見守る体制など、待機的支援の基盤が必要では。

答 個別ケースに応じた多種多様な支援が必要であり、引き続き支援の在り方を検討する。



高橋 和夫
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・物価高騰下における酪農経営の現状の認識と対策

玉山地域振興会議の後継組織

問 6年度末で廃止される玉山地域振興会議の後継に、玉山村との合併時に地方自治法に基づき設置した玉山地域協議会を置くべきでは。

答 玉山地域に限定した地域自治区と地域協議会の設置は困難だが、引き続き地域住民の意見を市に届ける組織の在り方を検討する。

玉山地域へのラジオ中継局の整備

問 災害時のラジオによる情報伝達のため、玉山地域へのFMラジオ中継局の整備が重要と考えるが、整備費用含めて検討しては。

答 中継局整備には、一基3000万円のほか運用費用も必要である。他の災害情報伝達の拡充を検討しており、中継局整備は検討していない。



庄子 春治
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・自衛隊への名簿提供除外申請の周知徹底
- ・盛岡南地区物流拠点整備

市長公約実現に向けた事業予算

問 厳しい財政見通しの中で、公約実現に向けた新規事業への取り組みと予算の確保策は。

答 市長公約事業を含む新規・拡充事業の予算要求段階であり、予算規模は今後の予算編成の中で精査する。財源は財政調整基金を想定しているが他の経費を含めた総合的な調整を図る。

精神障害者保健福祉手帳所持者

問 精神障害者保健福祉手帳1級の所持者を、他の障がいと同様に重度心身障がい者医療費助成の対象にすべきだが、今後の取り組みは。

答 県の補助事業を活用しているため、県に対象者拡充を要望するほか、県主催のワーキンググループに参加し、拡充の協議を重ねている。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問

- ・6年8月大雨災害の対応の問題点
- ・今後の災害対策の強化点
- ・教員の健康状況

子ども食堂の今後の取り組み

問 今後増加が予想される子ども食堂に対する市の見解と取り組みの方向性は。

答 子どもたちが安心して過ごすことのできる地域交流拠点としての役割を担っており、市内全小学校区への設置のため、関係団体と連携し開設を検討している団体などへの支援を行う。

市立高校の特徴的教育と特色入試

問 市立高校の特徴的な教育と7年度入学者選抜から設けられた特色入試についての所見は。

答 官民連携による特色ある教育活動は着実な成果を上げている。特色入試は多様な人材の募集につながる入試制度として導入し、今後も独自性と魅力を発揮できる入試を実施する。



三田村 亜美子
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・会計年度任用職員の継続的任用
- ・災害対策
- ・新型コロナ対策

指定管理施設の処遇改善

問 毎年度の物価変動に対応し指定管理施設の処遇改善が着実に行われるよう後押ししては。

答 6年度から一般管理費の拡充を行い、指定管理者募集要項で示した一般管理費の処遇改善加算額の使途を調査している。国や県の動きを注視しながら、指定管理者制度の検証を行う。

完全給食の早期実施

問 中学校10校で未実施の完全給食について、あらゆる手段で早期に実施すべきでは。

答 新たな学校給食センター整備候補地について、6年度に実施した調査結果に基づき、第三次学校給食施設整備実施計画を策定し、完全給食の早期実施を目指して、着実に取り組む。



鈴木 真吾
(盛友会)

このほかの質問

- ・自動運転バスなどの導入可能性
- ・適正規模校の実現に向けた方針や計画

生成AIの庁内活用

問 庁内全体で生成AIが導入されることを願うが、導入する課題や展望は。

答 生成AIの利用には偽情報の生成などの課題があるが、職員がより生産性や創造性の高い業務に注力し、さらなる市民サービスの向上が期待できることから、導入に向けて検討する。

小中学生のSNS利用

問 本市における小中学生のSNS利用に関して、どれだけの問題意識を持っているか。

答 生活リズムの乱れや犯罪に巻き込まれる危険性などもあるため、適切な利用について児童生徒へ指導することや家庭への啓発を図ることは、今後、重要性が増すものと考えている。



中村 雅幸
(市政クラブ)

このほかの質問

- ・市内の街区公園の現状と遊具の撤去が必要な公園数
- ・街区公園の今後の整備見通し

統合型校務支援システム

問 6年度から試験導入した統合型校務支援システムについて、年度末に予想される各学校からのサポート依頼の内容と支援体制は。

答 新年度準備に係るシステムの操作方法などが想定され、進捗確認のための業務チェックリストを配布するなど、情報提供を丁寧に行う。

投票する権利の保障

問 投票の意思はあるが、さまざまな事情により投票をすることができない人の投票する権利をどのように保障しているのか。

答 市外滞在者が滞在先で行うものや入院・施設入居者が施設内で行うものなどの不在者投票、海外在住者が外国で行う在外投票がある。



山崎 智樹
(盛友会)

このほかの質問

- ・シリアスボードゲームを活用した鳥獣被害対策への取り組み
- ・共生社会の実現

小中学生への主権者教育

問 選挙権のない小中学生に対し、教育現場で主権者教育を行うべきだと考えるが、所見は。

答 社会科で議会制民主主義を学習しているほか、学級活動などで役割を分担し協力し合うことなどを実践的に学んでいる。今後も各学校で主権者としての資質や能力の向上に取り組む。

重度障害者等就労支援特別事業

問 介護が必要な障がい者の就労の社会的障壁を取り除くため、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の導入が必要では。

答 企業の雇用施策と市の福祉施策の連携が必要であり、事業者などが対応できるかなどの課題を整理し、事業の実施に向けて検討する。



寺長根 浩
(創盛会)

このほかの質問

- ・税増収見込み額
- ・本市の財政状況への見解
- ・スマート農業の活用法と効果

市の資産、負債、純資産

問 借金額だけで破綻するかどうかは判断できないと考えるが、公表されている本市の直近の連結資産、負債、純資産の各合計は。

答 本市の連結の資産状況は、4年度末時点で、資産合計6916億円、負債合計2613億円、純資産合計4303億円となっている。

ワクチン接種の健康被害認定数

問 本市における新型コロナワクチン接種による健康被害の認定数の動きは。

答 健康被害救済制度の認定状況は、審査中だった2件のうち1件が認定され、新たに1件申請があったため、現在は認定3件、審査中2件、死亡認定0件となっている。



神部 伸也
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・「より優しい盛岡」実現への対応
- ・介護報酬改定
- ・市ファミリーサポートセンター

10年後の本市の全体像

問 次期総合計画基本構想について、市長が描く10年後の本市の全体像は。

答 まちづくりに関わる全主体がまちに愛着と誇りを持ち、協働してまちづくりを進めるための目標として「輝きが増し 活力に満ち 夢をかなえるまち盛岡」を将来像として掲げた。

特別養護老人ホーム待機者

問 特別養護老人ホームの待機者解消は喫緊の課題だが、待機者の状況は。

答 6年4月1日時点で緊急待機者は152人である。施設への聞き取りによると空床が課題であるとの声が多く、切迫した状況ではないが、希望者が円滑に入所できる環境を整備する。

市政を問う



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・物価高騰を考慮した指定管理料
・まちなかアートマップの魅力的な紹介

職員のモチベーション

問 7年度予算のマイナス8%シーリングは、市職員のモチベーション低下を招くのでは。

答 厳しい財政状況が見込まれる中で、一部の経費に要求上限を設けた。職員には予算編成方針の意図と姿勢について伝えた。新しい盛岡の実現に向け、職員一丸となって取り組む。

盛岡南地区物流拠点整備事業

問 予算の増加などから計画どおり事業が進んでいないが、事業に対する現時点の所見は。

答 企業誘致の推進や産業全般のさらなる活性化、若者をはじめとした市民の働く場の創出を図ろうとするものであり、人口減少社会における本市の持続的発展に必要な事業である。



佐藤 尚弘
(日本維新の会)

このほかの質問
・勤務間インターバル制度の導入
・PTA事業
・小学校の給食費無償化

公共施設予約システムの整備推進

問 公共施設予約システムは、利用者の利便性向上などにつながるため、整備を推進しては。

答 きたぎんボールパークなどでオンライン予約を導入しており、他施設でも予約システムのトライアルを実施している。今後も利用者視点による行政サービス実現に向け検討を進める。

学校給食センターの多機能化

問 学校の長期休業中に学童弁当や高齢者向け配食を実施するなど、給食センターの多機能化について、公民連携も含めて検討すべきでは。

答 本来の目的である児童生徒に安全安心な給食を提供することを踏まえた上で、どのような付帯機能が可能か他都市の事例を調査する。



鈴木 努
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・学生への経済的支援策
・福祉灯油への市独自の上乗せ
・公園の在り方

暮らしを守るための取り組み

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、暮らしなどを守るための実効性のある取り組みが早急に必要と考えるが、所見は。

答 国の補正予算成立後、本市においても速やかに予算化を検討し、必要な支援を迅速かつ効果的に実施できるように取り組む。

賃上げ支援の後押し

問 県が行う賃上げ実施事業者への直接支援事業を、今後本市も一体となって後押ししては。

答 賃上げ支援は物価高騰や最低賃金の引き上げに有効と認識しているが、実施の財源確保が課題のため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による実施を検討する。



村田 芳三
(盛友会)

このほかの質問
・たばこ税の重要性の認識
・しえあハート村のスポーツ合宿所としての有効活用

分煙施設の整備

問 元年6月11日付で市の施設に喫煙所を置かない方針としたが、6年4月1日付の国の技術的助言に基づき分煙施設を確保すべきでは。

答 市の施設での受動喫煙防止は市が率先したもので、市民から一定の理解と評価を得ているが、国の通知の趣旨を踏まえ検討していく。

少年専用野球場設置の状況

問 上厨川地区のごみ処理施設整備にあたり、地域からは少年野球場設置についても一体的な整備の要望があったが、進捗状況は。

答 河川敷にある野球場の移転候補地の一つだが、地域で作成したふれあいパーク計画の推移を見る必要があり、引き続き情報収集を行う。



浅沼 克人
(盛友会)

このほかの質問
・地域独自の家庭教育支援チームの構築
・吃音の理解促進や支援の取り組み

子ども子育て支援拠点施設の整備

問 まちづくりのビジョンや中心市街地活性化の視点から、市街地に屋内遊具施設を含めた子ども子育て支援拠点施設を新たに整備することについての市の所見は。

答 既存の子育て支援施設の集約化などにより、より効果的な施設整備について検討する。

もりっこ健診の課題への取り組み

問 乳幼児総合診査事業のもりっこ健診は、受診希望児の増加による待機期間の長期化などの課題があると考えるが、解決への取り組みは。

答 関連業務の整理や従事職員の配置見直しなどにより、6年度中に1カ月あたりの受診人数を22人から28人に増やし待機期間短縮を図る。



櫻 裕子
(盛友会)

このほかの質問
・道路管理瑕疵と損害賠償、LINE通報システム
・動物公園の魅力向上に向けた考え

市道の老朽化の状況

問 損害賠償事故の増加理由に道路の老朽化の進行があるとのことだが、老朽化の現状は。

答 市道延長約1800キロメートルのうち、年間の修繕は約2キロメートル、市内578橋のうち年間の補修は2橋から4橋程度であり、老朽化に対して補修が追いついていない状況である。

市動物公園の動物病院の建設

問 動物病院建設の具体的な時期が示されていないが、完成までのスケジュールは。

答 老朽化が著しく、寄付金による早急な整備を行いたい。基本設計、実施設計、建設工事をそれぞれ約1年の計約3年を見込んでおり、9年度の完成を目標として取り組んでいきたい。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問
・官庁街などへの喫煙所設置
・大雨災害時における関係機関との連携

養護老人ホームの措置費

問 養護老人ホームの措置費の支弁、職員の処遇改善、適切な運営などに関する6年1月11日付の国の通知に対する市の対応は。

答 通知の内容を踏まえ、介護報酬における処遇改善加算では対応とされない事務費や生活費について、改定の準備を進めている。

排水路の土砂堆積などへの対応

問 外山川自転車道下の排水路における土砂堆積や草木の繁茂による排水阻害や排水路を覆う歩道の陥没など早急に対処すべきでは。

答 速やかに排水路を総点検し、堆積物の除去などを行う。かさ上げ予定の場所もあるが、現地調査し、排水系統の見直しなどを検討する。



野中 靖志
(市政クラブ)

指定管理料の見直し

問 指定管理者の多くが物価高騰で運営費の確保に苦慮しており、一般管理費の増額に迅速に対応すべきと考えるが、所見は。

答 6年度から一般管理費を拡充し、賃金改善に取り組んでもらっており、効果的な指定管理者制度の運用のため、拡充の効果を検証する。

綱取ダム周辺地域不法投棄

問 綱取ダム周辺地域に不法投棄され、長年放置されているごみの撤去についての対応は。

答 土地の所有者や管理者の協力の下、現地調査を行い、状況を把握した上で撤去に向けた対策の検討を行っている。不法投棄抑制に向け、効果的な対策を研究し、取り組みを強化する。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



縄手 豊子
(れいわ新選組)

このほかの質問

- ・若年層の雇用と新規就農者促進
- ・生活保護費の過誤払い件数と対応状況

農家への支援拡大

問 持続可能な農業の実現には、国の農家への継続した手厚い支援が必要であり、国に財源の要望をすべきと考えるが、市の所見は。

答 全国に共通した課題であり、これまでも全国市長会などを通じて農家や自治体の声を国に届けてきたが、引き続き国に働きかけていく。

生活保護費過誤払いの原因と対策

問 生活保護費の過誤払いの原因と今後の対策は。

答 関係法令の理解不足などが主な原因である。対策として研修会への参加や事務処理の留意点の定期的な共有などで、職員の資質向上に努めるほか、職員の相互点検を実施している。



兼平 孝信
(創盛会)

このほかの質問

- ・工業用地適地調査と企業誘致強化への取り組み状況
- ・都南体育館と飯岡体育館の集約化

いわて盛岡シティマラソン

問 大会関係者や参加者、市民から継続開催を期待する声が高まっているが、市の所見は。

答 開催については実行委員会が判断するが、参加者から好評で次回エントリーを希望する意見を多くいただいております。本市としては7年度も継続開催する方向で準備や検討を進めている。

盛岡南地区物流拠点整備事業

問 開発事業候補者との協定締結作業は、現在どのような状況になっているか。

答 都市計画道路以外のインフラ整備の財源確保が困難であり、上下水道の既設配管活用などの整備手法見直しによる事業費圧縮を図り、事業者による整備について協議を継続している。



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問

- ・市国土強靱化地域計画の取り組み成果、想定リスクや脆弱性評価と結果に基づく対応

避難行動要支援者

問 避難行動要支援者のうち、情報提供同意者の現状の割合と課題は。

答 情報提供同意者の割合は6年10月末時点で37.5%である。地域の助け合いによる避難行動が重要で、意識啓発と避難行動要支援者情報提供同意者名簿の有効性の理解が課題である。

流域治水対策の今後の取り組み

問 豪雨や台風の被害軽減に向けた流域治水対策の推進に向けた、本市の今後の取り組みは。

答 北上川水系流域治水プロジェクト2.0に位置付けられている準用河川の整備促進に取り組んでいるほか、四十四田ダムのかさ上げなどには、期成同盟会を組織し国に要望している。

採択された請願への市の対応

《請願名》

小中学校の学校給食費無償化を求める請願
(令和6年9月30日採択)

《市の対応》

小学校給食費の無償化については、市全体の施策の優先順位なども勘案し、他市の事例を参考に検討し、実施時期の見通しを立てる。

中学校での完全給食の実施については、6年度実施の学校給食センター候補地調査の結果を踏まえ、「第三次学校給食施設整備実施計画」を策定し取り組む。無償化の実施時期などについては、「全員に同じ給食が提供される方式」での完全給食の実施後に検討する。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第115号は、次期総合計画の基本構想について、長期的視点での将来像実現に向けた基本目標が示されたが、厳しい財政状況の下で山積する課題解決に取り組む必要があることから、選択と集中の徹底を図り、全庁の一体感を高め取り組まれない。議案第125・126号は、産学官連携研究センターや盛岡駅前自転車駐車場、盛岡駅西口自転車等駐車場の指定管理者の撤退経緯を考慮し、サービス低下などを招かないよう支援に努められたい。議案第169号は、県と密接に連携を図りながら動物愛護管理センターの早期整備に向け、スピード感を持って取り組まれない。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第111号は、証明書交付などの手数料の値上げは財源確保の観点からやむを得ないところもあるが、市民の負担増となることに思いを巡らせ、より一層の業務の効率化や各種市民サービスの向上を図られたい。議案第115号は、次期総合計画の基本構想の理念について、その趣旨を市民が広く理解できるようにさまざまな形で周知することに努められたい。議案第171号は、原油価格・物価高騰冬季特別対策事業について、昨今の不安定な国際情勢による原油価格上昇や円安による物価高騰により、事業対象世帯の生活を支えるべく速やかな執行を図られたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第111号は、原価計算で見直しを行うことは理解できるが、マイナンバーカードの所有の有無で証明書などの交付手数料に差が生じるため、行政の公平性の観点から問題であり反対する。議案第115号は、次期総合計画の基本構想において、学校給食無償化をはじめとした市長公約実現へのロードマップが示されることを期待する。議案第172号は、本市の財政状況は厳しく、7年度予算編成ではマイナス8%のシーリングをかけ、新規事業に財政調整基金を充当しなければならない状況であり、近年の災害などを考慮し、議員の期末手当の引き上げに反対する。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第105号は、6年7月25日の玉山地区の大雨災害復旧に係る経費や6年8月27日の大雨災害の復旧工事、除雪後のパトロール強化と現場状況に応じた速やかな追加除雪の経費などを計上したものであり、必要な措置である。議案第110号は、法律の改正目的である刑法犯検挙者の再犯率を下げることを達成するため、本市でも刑余者の住宅確保と就労支援に力を入れることを求める。議案第159号は、東京電力福島第一原子力発電所事故の放射性物質による汚泥処理費用などについて、今後も粘り強く請求を続けられたい。

公 明 党

全議案に賛成

議案第105号は、6年8月27日に線状降水帯が発生し、市内の広範囲での住宅浸水や橋が流され孤立世帯が発生するなどの被害が相次いたが、大規模自然災害から市民の生命・財産・くらしを守る土台があってこそ、市長の目指す「より優しく、より強い盛岡」が築かれるということを念頭に置き、市政運営されたい。議案第115号は、次期総合計画の基本構想について、「まちづくりで重視する視点」の中に「地域の協働と連携で支えあうまち」とあるが、社会問題となっているひきこもり支援を重視し、誰一人取り残されない社会を目指す観点から、体制整備されたい。